

法人単位貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	435,086,477	449,356,903	-14,270,426	流動負債	139,038,403	140,263,685	-1,225,282
現金預金	277,038,314	275,979,002	1,059,312	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	35,974,352	37,276,821	-1,302,469
事業未収金	150,938,325	168,419,713	-17,481,388	その他の未払金			0
未収金		9,880	-9,880	1年以内返済予定設備資金借入金	53,912,000	53,962,000	-50,000
未収補助金	2,653,072	1,581,312	1,071,760	1年以内返済予定長期運営資金借入金	11,196,000	11,196,000	0
未収収益		18,000	-18,000	1年以内返済予定リース債務	1,745,110	1,694,093	51,017
貯蔵品			0	未払費用			0
立替金	2,833,241	1,436,066	1,397,175	預り金			0
前払金	1,623,525	1,912,930	-289,405	職員預り金	210,941	134,771	76,170
前払費用			0	前受金			0
短期貸付金			0	前受収益			0
仮払金			0	仮受金			0
その他の流動資産			0	賞与引当金	36,000,000	36,000,000	0
徴収不能引当金			0	その他の流動負債			0
固定資産	2,268,380,222	2,319,494,324	-51,114,102	固定負債	1,116,944,104	1,183,779,547	-66,835,443
基本財産	2,000,025,051	2,042,821,970	-42,796,919	設備資金借入金	972,776,000	1,026,688,000	-53,912,000
土地	298,331,744	298,331,744	0	長期運営資金借入金	134,070,000	145,266,000	-11,196,000
建物	1,696,693,307	1,739,490,226	-42,796,919	リース債務	4,594,368	6,371,387	-1,777,019
定期預金	5,000,000	5,000,000	0	退職給付引当金	5,503,736	5,454,160	49,576
その他の固定資産	268,355,171	276,672,354	-8,317,183	長期未払金			0
土地	200,053,818	200,053,818	0	長期預り金			0
建物	13,990,276	15,384,664	-1,394,388	その他の固定負債			0
構築物	12,092,369	11,500,643	591,726	負債の部合計	1,255,982,507	1,324,043,232	-68,060,725
車輛運搬用具	701,974	1,397,633	-695,659	純資産の部			
器具及び備品	24,315,037	29,303,316	-4,988,279	基本金	157,086,000	157,086,000	0
建設仮勘定		462,240	-462,240	国庫補助金等特別積立金	681,847,977	714,117,940	-32,269,963
有形リース資産	2,385,506	2,952,352	-566,846	その他の積立金	0	0	0
権利			0	人件費積立金			0
ソフトウェア			0	施設整備等積立金			0
無形リース資産	3,953,972	5,113,128	-1,159,156	次期繰越活動増減差額	608,550,215	573,604,055	34,946,160
退職給付引当資産	5,503,736	5,454,160	49,576	(うち当期活動増減差額)	34,946,160	11,966,401	22,979,759
人件費積立資産			0	純資産の部合計	1,447,484,192	1,444,807,995	2,676,197
施設整備等積立資産			0	負債及び純資産の部合計	2,703,466,699	2,768,851,227	-65,384,528
差入保証金	5,000,000	5,000,000	0				
長期前払費用	308,083	0	308,083				
その他の固定資産	50,400	50,400	0				
資産の部合計	2,703,466,699	2,768,851,227	-65,384,528				

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
事業活動計算書

（自）平成28年4月1日 （至）平成29年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	1,099,342,552	1,133,127,308	-33,784,756
	経常経費寄附金収益	60,000	60,000	0
	その他の収益	27,600	50,880	-23,280
	サービス活動収益計(1)	1,099,430,152	1,133,238,188	-33,808,036
	費用			
	人件費	706,776,591	709,389,092	-2,612,501
	事業費	135,851,159	138,808,293	-2,957,134
	事務費	133,237,822	134,905,280	-1,667,458
	利用者負担軽減額	4,920,059	4,270,983	649,076
減価償却費	113,355,569	122,603,429	-9,247,860	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-32,269,963	-33,627,621	1,357,658	
徴収不能額	0	6,000	-6,000	
徴収不能引当金繰入	0	0	0	
その他の費用	0	0	0	
サービス活動費用計(2)	1,061,871,237	1,076,355,456	-14,484,219	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	37,558,915	56,882,732	-19,323,817	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	38,500	59,225	-20,725
	受取利息配当金収益	4,020	46,843	-42,823
	有価証券評価益	0	0	0
	有価証券売却益	0	0	0
	投資有価証券評価益	0	0	0
	投資有価証券売却益	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	4,088,903	3,239,748	849,155
	サービス活動外収益計(4)	4,131,423	3,345,816	785,607
	費用			
支払利息	7,019,178	7,799,011	-779,833	
有価証券評価損	0	0	0	
有価証券売却損	0	0	0	
投資有価証券評価損	0	0	0	
投資有価証券売却損	0	0	0	
その他のサービス活動外費用	0	20,000	-20,000	
サービス活動外費用計(5)	7,019,178	7,819,011	-799,833	
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	-2,887,755	-4,473,195	1,585,440	
経常増減差額(7) = (3) + (6)	34,671,160	52,409,537	-17,738,377	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	275,000	1,025,000	-750,000
	施設整備等寄附金収益	0	0	0
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
	固定資産受贈額	0	0	0
	固定資産売却益	0	18,000	-18,000
	その他の特別収益	0	0	0
	特別収益計(8)	275,000	1,043,000	-768,000
	費用			
	基本金組入額	0	0	0
資産評価損	0	0	0	
固定資産売却損・処分損	0	2	-2	
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	0	0	
国庫補助金等特別積立金積立額	0	1,095,000	-1,095,000	
災害損失	0	0	0	
その他の特別損失	0	40,391,134	-40,391,134	
特別費用計(9)	0	41,486,136	-41,486,136	
特別増減差額(10) = (8) - (9)	275,000	-40,443,136	40,718,136	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	34,946,160	11,966,401	22,979,759	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	573,604,055	561,637,654	11,966,401
	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	608,550,215	573,604,055	34,946,160
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	608,550,215	573,604,055	34,946,160

資金収支計算書

（自）平成28年4月1日 （至）平成29年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	1,104,095,000	1,099,342,552	4,752,448	
	借入金利息補助金収入	39,000	38,500	500	
	経常経費寄附金収入	40,000	60,000	-20,000	
	受取利息配当金収入	5,000	4,020	980	
	その他の収入	4,117,000	4,116,503	497	
	流動資産評価益等による資金増加額		0	0	
	事業活動収入計（1）	1,108,296,000	1,103,561,575	4,734,425	
	支出				
	人件費支出	709,943,000	706,727,015	3,215,985	
事業費支出	139,876,000	135,851,159	4,024,841		
事務費支出	134,866,000	133,237,822	1,628,178		
利用者負担軽減額	4,950,000	4,920,059	29,941		
支払利息支出	7,023,000	7,019,178	3,822		
その他の支出		0	0		
流動資産評価損等による資金減少額		0	0		
事業活動支出計（2）	996,658,000	987,755,233	8,902,767		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	111,638,000	115,806,342	-4,168,342		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	275,000	275,000	0	
	施設整備等寄附金収入		0	0	
	設備資金借入金収入		0	0	
	固定資産売却収入		0	0	
	その他の施設整備等による収入		0	0	
	施設整備等収入計（4）	275,000	275,000	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	53,964,000	53,962,000	2,000	
	固定資産取得支出	62,197,000	62,191,891	5,109	
固定資産除却・廃棄支出		0	0		
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,732,000	1,726,002	5,998		
その他の施設整備等による支出		0	0		
施設整備等支出計（5）	117,893,000	117,879,893	13,107		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-117,618,000	-117,604,893	-13,107		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入		0	0	
	長期運営資金借入金収入		0	0	
	積立資産取崩収入	379,000	378,224	776	
	その他の活動による収入		0	0	
	その他の活動収入計（7）	379,000	378,224	776	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	11,196,000	11,196,000	0	
	積立資産支出	429,000	427,800	1,200	
	その他の活動による支出		0	0	
その他の活動支出計（8）	11,625,000	11,623,800	1,200		
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	-11,246,000	-11,245,576	-424		
予備費支出（10）	1,614,000		1,614,000		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	-18,840,000	-13,044,127	-5,795,873		
前期末支払資金残高（12）	423,588,000	411,945,311	11,642,689		
当期末支払資金残高（11）+（12）	404,748,000	398,901,184	5,846,816		

財務諸表に対する注記（法人全体）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・定額法による
 - ・残存価額は0円（備忘価額1円）
 - ・ソフトウェア等の無形固定資産の残存価額は0円
 - ・リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による
- (2) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
 - 財団法人静岡県社会福祉事業共済会の退職給付制度に加入する職員の期末要支給額を計上
 - ・賞与引当金
 - 当該会計年度末までに発生していると認められる賞与見積り額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済
- (2) 一般財団法人静岡県社会福祉事業共済会 退職共済給付金事業
- (3) 静岡商工会議所 特定退職金共済制度

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

- (1) 財務諸表等
 - ・資金収支計算書、事業区分資金収支内訳表、拠点区分資金収支計算書、拠点区分資金収支明細書
 - ・事業活動計算書、事業区分事業活動内訳表、拠点区分事業活動計算書、拠点区分事業活動明細書
 - ・貸借対照表、事業区分貸借対照表内訳表、拠点区分貸借対照表

※社会福祉事業のみのため資金収支内訳表、事業活動内訳表、貸借対照表内訳表は作成していない
- (2) 拠点区分、サービス区分
 - ① 法人本部拠点区分
 - ・法人本部
 - ② 厚生苑清流の郷拠点区分
 - ・特別養護老人ホーム厚生苑清流の郷
 - ・厚生苑ショートステイ清流の郷
 - ・厚生苑デイサービスセンター清流の郷
 - ・厚生苑デイサービスセンターみずほの郷
 - ・厚生苑ケアマネジメントサービス
 - ③ 厚寿苑拠点区分
 - ・特別養護老人ホーム J A 厚寿苑
 - ・ J A 厚寿苑ショートステイ
 - ・ J A 厚寿苑デイサービスセンター
 - ・ J A 厚寿苑ケアマネジメントサービス
 - ④ 厚生苑 J A さくらの郷拠点区分
 - ・厚生苑デイサービスセンター J A さくらの郷
 - ・厚生苑ホームヘルプサービス J A さくらの郷
 - ・静岡市葵区城西地域包括支援センター

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	298,331,744	0	0	298,331,744

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1,739,490,226	58,809,600	101,606,519	1,696,693,307
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	2,042,821,970	58,809,600	101,606,519	2,000,025,051

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供している資産の種類及び金額

土地（基本財産）	273,834,924 円
建物（基本財産）	1,537,627,534 円
計	1,811,462,458 円

担保している債務の種類及び金額

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	1,026,688,000 円
長期運営資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	145,266,000 円
計	1,171,954,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び、当期末残高は以下のとおりである

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,472,979,460	776,286,153	1,696,693,307
建物（その他の固定資産）	23,169,996	9,179,720	13,990,276
構築物	13,482,300	1,389,931	12,092,369
車両運搬具	21,257,927	20,555,953	701,974
器具及び備品	91,864,351	67,549,314	24,315,037
有形リース資産	3,466,112	1,080,606	2,385,506
無形リース資産	5,879,099	1,925,127	3,953,972
合計	2,632,099,245	877,966,804	1,754,132,441

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
	0	0	0
合計	0	0	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
	0	0	0
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼 務等	事業上の 関係				

取引条件および取引条件の決定方針等

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし